

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第10期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06（6265）4830（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06（6265）4830（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	—	2,758,593	4,703,286	6,478,353	—
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	197,236	△346,062	△25,135	—
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	105,696	△493,723	△632,876	—
純資産額 (千円)	—	804,752	571,156	930,385	—
総資産額 (千円)	—	2,709,963	5,263,751	5,096,110	—
1株当たり純資産額 (円)	—	25,939.66	15,705.06	19,499.13	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	—	3,552.79	△15,585.33	△18,648.02	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	3,387.44	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	29.7	9.6	17.2	—
自己資本利益率 (%)	—	18.0	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	85.0	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	419,048	672,186	593,951	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△736,411	△1,824,681	△143,195	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	1,124,673	892,885	172,445	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	963,712	704,328	1,325,513	—
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	— [—]	109 [21]	153 [63]	141 [78]	— [—]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
 3 第6期及び第10期においては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。
 4 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 5 第8期及び第9期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 6 第8期及び第9期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	1,930,064	2,758,593	4,398,489	6,204,928	7,106,794
経常利益又は経常損失(△) (千円)	132,443	207,417	△162,170	85,171	349,312
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	70,835	116,287	△358,238	△619,786	374,126
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	8,399
資本金 (千円)	225,000	366,500	395,050	895,058	895,308
発行済株式総数 (株)	28,800	31,024	32,270	44,988	44,998
純資産額 (千円)	371,255	815,343	519,103	932,055	1,313,592
総資産額 (千円)	1,001,013	2,596,501	5,078,947	5,097,779	4,791,589
1株当たり純資産額 (円)	12,890.82	26,281.05	15,453.74	19,536.25	27,857.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	500 (—)	500 (—)	— (—)	— (—)	1,000 (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	2,459.55	3,908.80	△11,308.49	△18,262.31	8,315.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	3,726.88	—	—	8,312.69
自己資本比率 (%)	37.1	31.4	9.8	17.2	26.2
自己資本利益率 (%)	20.6	19.6	—	—	35.1
株価収益率 (倍)	—	77.3	—	—	6.2
配当性向 (%)	20.3	12.8	—	—	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,048	—	—	—	1,031,305
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△268,321	—	—	—	△730,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,252	—	—	—	△803,947
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	156,391	—	—	—	822,747
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	55 [16]	84 [21]	121 [53]	141 [64]	174 [67]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第6期は関連会社がないため記載しておりません。第7期、第8期及び第9期は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第6期は潜在株式が存在しますが、当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、第8期及び第9期は、潜在株式が存在しますが、当期純損失が計上されているため、いずれも記載しておりません。

4 第8期及び第9期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

- 5 株価収益率については、第6期は、当社株式は非上場であるため、第8期及び第9期は当期純損失が計上されているため、いずれも記載しておりません。
- 6 当社は平成16年12月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 7 第7期、第8期及び第9期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 8 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 9 第10期の1株当たり配当額1,000円には、創立10周年記念配当500円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、「エス・アール・エス有限会社」及び「有限会社インフォレスト」の共同出資により、平成11年8月に大阪府中央区において設立され、両社の提供していたレンタルサーバサービスと専用サーバサービスを引き継ぎ、提供を開始しました。

その後、平成12年4月に業務の効率化を目指して、出資者の2社を吸収合併し、商号を「エスアールエス・さくらインターネット株式会社」へ変更し、平成16年7月に商号を「さくらインターネット株式会社」へ変更しました。

年月	概要
平成11年8月	大阪府中央区において、レンタルサーバサービスと専用サーバサービスの提供を目的とした、さくらインターネット株式会社(資本金1,000万円)を設立。 レンタルサーバサービス及び専用サーバサービスを提供開始。
平成11年10月	本町データセンター運用開始(約50.7㎡)。 東京第1データセンター運用開始(約43.3㎡)。
平成12年4月	さくらインターネット株式会社を存続会社として、エス・アール・エス株式会社、有限会社インフォレストの2社を吸収合併し、商号を「エスアールエス・さくらインターネット株式会社」に変更。 ハウジング及びインターネット接続サービスを提供開始。
平成12年7月	東京第1データセンターを増床(約86.6㎡)。
平成12年10月	本町データセンターを増床(約207.6㎡)。
平成13年8月	サンシャインデータセンター(約140.9㎡)運用開始。
平成14年7月	池袋データセンター(約464.4㎡)運用開始。
平成16年4月	堂島データセンター(約770㎡)運用開始。
平成16年6月	東京第1データセンターのネットワーク設備等を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。 新宿データセンター(約921.7㎡)運用開始。
平成16年7月	商号を「さくらインターネット株式会社」に変更。
平成16年12月	大阪府中央区南本町一丁目8番14号に本社を移転。
平成17年10月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場。 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に東京支社を移転。
平成17年12月	サービスラインの強化を目的として、株式取得により株式会社イクスフェイズを子会社化。
平成18年1月	サポートの充実やサービスラインの強化を目的として、株式取得により株式会社カイロスの子会社化。
平成18年5月	ウェブサイトデザイン及び構築関連サービスの強化の目的として、子会社さくらクリエイティブ株式会社を設立。
平成18年6月	西新宿データセンター(約1,310㎡)運用開始。
平成18年8月	ローカライズに関するサービスの提供の強化として、子会社SAKURA Internet (USA), Incを設立。
平成18年9月	代官山データセンター(約1,150㎡)運用開始。
平成19年2月	堂島データセンターを増床(約770㎡)。
平成19年4月	代官山データセンターを増床(約320㎡)。
平成19年7月	株式会社イクスフェイズ株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年1月	株式会社カイロス株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年2月	第三者割当増資により、双日株式会社が当社発行済株式の28.26%を保有する筆頭株主となる。
平成20年3月	さくらクリエイティブ株式会社株式を譲渡し、子会社でなくなる。 Sakura Internet (USA), Inc. 株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年9月	サンシャインデータセンターの機能を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。
平成21年2月	堂島データセンターを増床(約650㎡)。

【参考】

「エス・アール・エス有限会社」は、平成9年6月に兵庫県明石市において設立されました。その後、平成12年2月に本店を大阪府西区に移すとともに、エス・アール・エス株式会社へ組織変更をしました。

「有限会社インフォレスト」は、平成8年12月に創業された「さくらインターネット」を法人化する目的で、平成10年4月に京都府舞鶴市において設立されました。

3 【事業の内容】

当社は、自社でデータセンターの運営とインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたインターネットサービスを提供する事業を行っております。

当社が提供するインターネットサービスは、以下のとおりであります。

①ハウジングサービス

当社が運営するデータセンター内のスペースを、インターネットへの接続を行うための通信回線とともに、ラック単位で提供するサービス。

②専用サーバサービス

当社が所有するサーバを顧客に貸与するサービスで、1台のサーバを顧客が専用で利用するサービス。

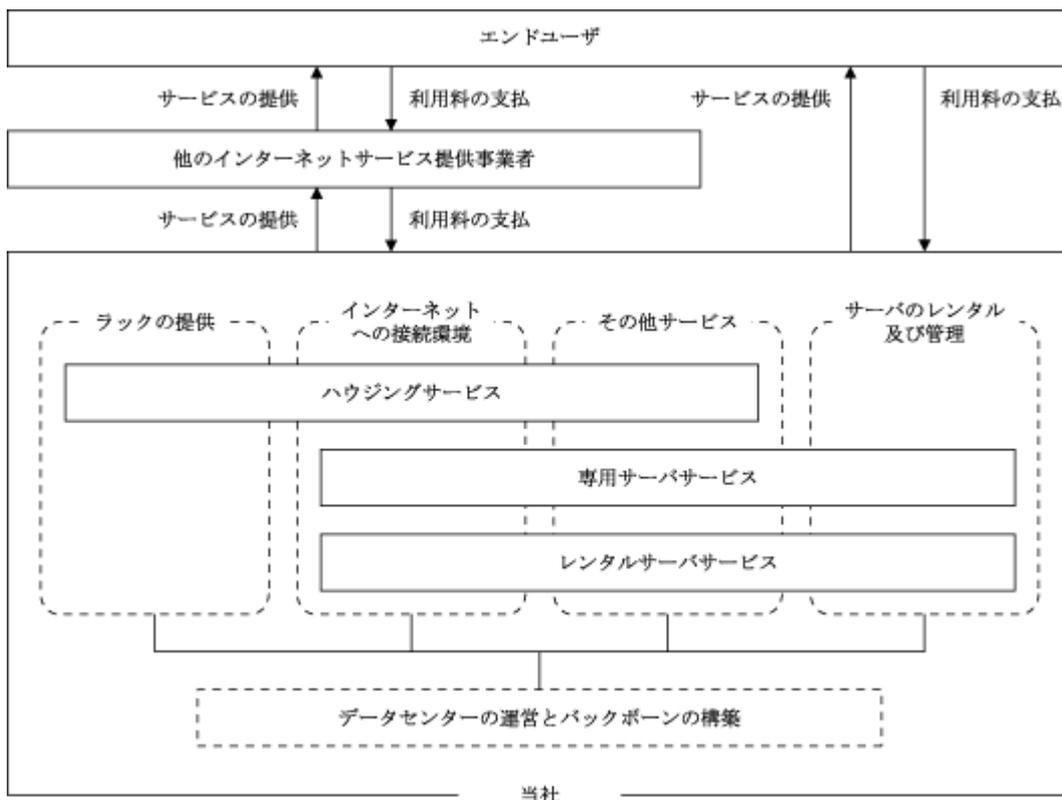
③レンタルサーバサービス

当社が所有するサーバを顧客に貸与するサービスで、1台のサーバを複数の顧客が共同で利用するサービス。

④その他サービス

ドメイン取得代行、各種保守サービスなど、前述の主たる業務に付帯するサービス。

当事業年度末における事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) 上海伯漢信息技术有限公司	中国上海市	300万円	データセンタ ー運営事業 (注) 1	(所有) 直接50.0	当社より中国におけるデ ータセンター運営のため のノウハウの提供をして おります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 双日株式会社 (注) 2	東京都港区	160,339,000	総合商社業	(被所有) 直接28.3	—

- (注) 1 事業部門の名称を記載しております。
2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
174 [67]	33.54	3.14	5,290

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いています。
5 前事業年度に比べて従業員数が33名増加しておりますが、この増加は主に業務拡大に伴う技術部門の要員の採用、契約社員の正社員への登用及び管理部門の強化のための要員の採用をしたことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社において、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の減少に伴う民間設備投資の減少や、雇用環境の悪化に伴う個人消費の冷え込みなどにより、景気は急速な悪化が続き厳しい状況にあります。

当社が所属するインターネットデータセンター市場においては、企業のIT環境のアウトソーシング需要やIT資産のオフバランス化需要の高まりなどにより、市場全体として需要は堅調に伸長しておりますが、競合各社によるデータセンターの新設・増床や提供サービスの同質化などにより、競争環境は一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社はコストパフォーマンスに優れた新規サービスの投入や既存プランのブラッシュアップを継続的に実施してまいりました。その結果、専用サーバサービスやレンタルサーバサービスなどのホスティング事業が好調に推移し、当事業年度の売上高は7,106,794千円（前事業年度比14.5%増）となりました。

営業利益につきましては、データセンターの統廃合などを実施したことにより業務効率が向上し、392,377千円（前事業年度比172.6%増）となりました。

経常利益につきましては、有利子負債の圧縮による支払利息の削減などにより、349,312千円（前事業年度比310.1%増）となりました。

当期純利益につきましては、前事業年度に比べ特別損失が大幅に減少したこと及び法人税等調整額の計上などにより、374,126千円（前事業年度は619,786千円の当期純損失）と大幅に改善いたしました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

①ハウジングサービス

競合各社のデータセンター新設・増床等により市場競争が激化しているうえ、第3四半期末に発生した西新宿電源障害等による逆風の環境の下、営業活動に注力した結果、売上高は2,872,713千円となりました。

②専用サーバサービス

よりコストパフォーマンスの高いプランや柔軟性と拡張性を高めた自由度の高いプランを新たに開発・投入し、競合各社との差別化を図りました。その結果、専用サーバサービスの売上高は2,214,011千円となりました。

③レンタルサーバサービス

既存サービスの機能強化によるコストパフォーマンスの向上、法人向けプランの更なる拡充など、サービスラインナップの強化に注力いたしました。その結果、レンタルサーバサービスの売上高は943,820千円となりました。

④その他サービス

前事業年度に実施したインターネット接続事業の売却に伴い大幅減少基調にあったものの、好調なレンタルサーバサービスとの相乗効果によりドメイン取得代行手数料の売上が増加するなど、主要サービスに関連するサービスが好調に推移いたしました。その結果、その他サービスの売上高は1,076,248千円となりました。

なお、前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較は行っていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は502,765千円減少し、当事業年度末残高は822,747千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は1,031,305千円となりました。

主な要因は、法人税等の支払額191,695千円、未払消費税等の減少額85,965千円などがあったものの、税引前当期純利益273,700千円、減価償却費700,615千円、前受金の増加額187,803千円、仕入債務の増加額37,879千円があったことなどによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果、支払われた資金は730,204千円となりました。

主な要因は、サンシャインデータセンターの退去などに伴う敷金及び保証金の回収による収入25,997千円があったものの、サーバの購入や堂島及び代官山データセンターの増設に伴う有形固定資産の取得による支出713,966千円及びデータセンター増床に伴う敷金及び保証金の差入による支出31,087千円があったことなどによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果、支払われた資金は803,947千円となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出280,000千円、長期借入金の返済による支出303,996千円及びリース債務の返済による支出220,438千円があったことなどによるものです。

なお、前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較は行っていません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ハウジングサービス	2,872,713	—
専用サーバサービス	2,214,011	—
レンタルサーバサービス	943,820	—
その他のサービス	1,076,248	—
合計	7,106,794	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が継続的な事業活動を行い、持続的な成長を実現するため、次を主要な課題として認識し、対処施策を実施してまいります。

① サービス開発力の強化

- ・顧客セグメントに応じた新サービスの投入及び既存プランの強化
- ・サービス競争力の源泉となる新技術への研究開発
- ・多様化する顧客ニーズを的確に把握し迅速に対応する仕組み作り

② 効率的なコスト構造への転換

- ・既存データセンターを含めた、次期データセンターの最適配置計画の策定
- ・業務プロセスの最適化によるコスト削減

③ 経営基盤の構築

- ・経営管理機能の高度化

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業、その他においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

記載中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業内容について

①他社との競合状態について

平成20年版「情報通信白書」（総務省編）によりますと、平成19年末の日本のインターネット人口普及率は69.0%と推計されており、平成18年度末と比べて0.5ポイントの増加となっております。

このように、日本のインターネット普及率は70%に迫るものとなり普及が相当進んだ一方、伸び率は鈍化しており、競合状態はますます厳しくなるものと考えております。同業他社の中には、当社と比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社の競争力が低下する可能性があります。

②安全対策について

データセンターへのハウジングサービスを契約いただいている顧客の入退室管理等、データセンターの管理体制については、24時間体制での有人による管理に加え、監視カメラ設置、カードキーによる入退室時の情報管理等、管理体制には細心の注意を払っております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置を導入するとともに、専門の業者による定期的な検査の実施や、当社員による目視の安全点検を行っております。通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイヤーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウィルス防御などの安全対策を施しております。

しかし、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③データセンターの使用契約について

東新宿データセンターについては、グローバルアクセス株式会社とデータセンターを賃貸する覚書（コロケーションサービス利用に関する覚書）を取り交わし、同社の利用規約に基づき、貸与を受けております。同社の利用規約によると、契約期間は当社が利用するラックごとに定められ、使用開始日から1年間を契約期間として、その後も1年ごとに自動継続することとなっております。

堂島データセンターについては、西日本電信電話株式会社とデータセンターを賃貸する契約（通信設備等の保守等に関する基本契約書）を結び、貸与を受けております。本契約については、平成22年3月31日が終了日となっており、終了日から1年間延長でき、その後も同様となっております。

代官山データセンターについては、株式会社アット東京とデータセンターを賃貸する契約(コロケーションサービス基本契約)を結び、貸与を受けております。本契約については、契約締結日から5年間(平成23年8月31日)とし、その後も1年ごとに自動継続することとなっています。

しかし、いずれのデータセンターとも、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できる条項が含まれており、その場合には当社の負担により当社設備の撤去を行わなければならないこととなっています。そのため、予期せず当社に帰さない契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報保護法について

当社は、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社では、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化を随時行うとともに、情報保護に関する各種規定を定めて運用しております。また、当社サイト上にプライバシーポリシーを提示し、当社の取り組みを提示しております。

しかし、当社の持つ顧客情報の一部ないしは全部が業務用以外で使用されたり、外部に流出する事態になると、その事後処理にあたって相当のコストを負担しなければならない可能性があります。また、当社顧客からの損害賠償請求を受ける可能性があります。

さらに、風評被害により申し込み数の低下や解約が行われる可能性があり、これらのことから当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

当社は、電気通信事業法による届出を総務省近畿総合通信局に行っており、E11-1397として登録を行っております。また、現時点においては同法及び所轄官庁の通達などに、当社の事業に大きな影響を及ぼすような条項などは含まれておりませんが、免許制度による業務範囲の指定等がなされる可能性があります。この場合当社の業務に支障をきたす可能性があります。

また、電気通信事業法の第14条において取消事由が定められており、内容は次のとおりとなっております。

- ・電気通信事業法に基づき命令・処分違反した場合において、公共の利益を阻害すると認められたとき
- ・不正の手段により電気通信事業者登録または変更登録を受けたとき
- ・電気通信事業法、有線電気通信法、電波法の規定により罰金以上の刑に処せられた場合
- ・役員が、前号に該当した場合

電気通信事業法で規定される「通信の秘密」や「利用の公平」などの原則を役員・社員に対して徹底し、法令違反が発生しないよう体制作りを行っておりますので、当社は登録の取消の事由に該当する事実はないと認識しております。また、登録制度における有効期限はございません。しかし、将来、何らかの理由により登録等の取消等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥出資について

当社では、出資を行う場合において、投資判断基準に則った方法により、投資判断を行っております。具体的には、財務基準、投資対象基準、報告基準、債権保護基準を設け、各方面からの検証及び精査・確認を行い、必要に応じて外部の調査機関に調査を依頼した上で、取締役会における取締役全員の承認を得ることを条件として、投資等を行っております。しかし、提出された財務諸表や調査内容に誤りがあった場合や、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンテンツの内容について

当社では、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めておりますが、約款に反して顧客が違法なコンテンツの設置をはじめとした触法行為を行った際、当社といたしましては、サーバに残されたデータやログを、令状を元に捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社がサーバからCD-ROM等の媒体に複製して、その媒体を提出することになりますが、今後法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえ等される可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから当社の企業イメージが一時的にせよ傷つけられたり、損害賠償責任が生じたりする可能性があります。

(2) 事業体制について

①顧客の確保について

当社は、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社といたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会喪失や収益性低下の可能性がります。

②管理体制整備について

当社は、会社の歴史が浅く、業績拡大過程にありますので、段階的に人員の増強や組織整備に努めてまいりましたが、売上高や事業規模の拡大に管理体制の整備が間に合わない場合には、一時的には管理面に支障が生じ、業務の円滑な運営がなされない可能性があります。

③特定人物への依存について

当社は、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、経営及び業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社にとって重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社の業績、事業継続、発展に影響を与える可能性があります。

④技術の進歩と人材確保について

今後の事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応していくことができない場合、業界における競争力に影響が及ぶ可能性があります。

当社が、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合又は重要な人材が離脱した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約書名	コロケーションサービス利用に関する覚書
契約会社名	さくらインターネット株式会社
契約書相手方名	グローバルアクセス株式会社
契約締結日	平成16年4月5日
契約期間	平成16年6月16日より一年間。但し当社又はグローバルアクセス株式会社から契約期間満了の3ヶ月前までに利用契約を更新しない旨の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約。

契約書名	通信設備等の保守等に関する基本契約書
契約会社名	さくらインターネット株式会社
契約書相手方名	西日本電信電話株式会社
契約締結日	平成16年3月29日
契約期間	平成16年4月1日より平成22年3月31日まで。但し当社又は西日本電信電話株式会社から契約期間満了の3ヶ月前までに契約終了の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約。

契約書名	DISTRIBUTION AND SERVICES AGREEMENT(販売サービス契約書)
契約会社名	さくらインターネット株式会社
契約書相手方名	Turbine, Inc. (米国)
契約締結日	平成17年12月27日
契約期間	平成17年12月27日より平成21年12月27日までとする。ただし、双方合意による延長、期限前解約を認める(注)。
主な契約内容	日本国内におけるゲームソフト(ダンジョンズ&ドラゴンズ・オンライン)の販売、オンラインサービスの運用・供給・サポート及び日本版のサブライセンスのライセンスの付与

(注) 上記については平成20年3月7日において、違約金104,178千円(1,000千ドル相当額)を支払うことで、契約期間を平成17年12月27日より平成21年9月30日までとする修正契約を締結しております。

契約書名	コロケーションサービス利用に関する覚書
契約会社名	さくらインターネット株式会社
契約書相手方名	株式会社アット東京
契約締結日	平成18年8月18日
契約期間	平成18年9月1日から平成23年8月31日までの5年間。但し当社又は株式会社アット東京から契約期間満了の3ヶ月前までに利用契約を更新しない旨の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	DISTRIBUTION AND SERVICES AGREEMENT (販売サービス契約書)
契約会社名	さくらインターネット株式会社
契約書相手方名	Turbine, Inc. (米国)
契約締結日	平成18年8月31日
契約期間	正式サービス開始日より4年間までとする。ただし、双方合意による延長、期限前解約を認める(注)。
主な契約内容	日本国内におけるゲームソフト(ロード・オブ・ザ・リング)の販売、オンラインサービスの運用・供給・サポート及び日本版のサブライセンスのライセンスの付与

(注) 上記については平成20年3月7日において、違約金145,849千円(1,400千ドル相当額)を支払うことで、契約期間を平成17年12月27日より平成21年9月30日までとする修正契約を締結しております。

契約書名	ハウジングサービスに関する基本契約書
契約会社名	さくらインターネット株式会社
契約書相手方名	西日本電信電話株式会社
契約締結日	平成20年7月22日
契約期間	平成20年11月1日より平成23年3月31日まで。但し当社又は西日本電信電話株式会社から契約期間満了の3ヶ月前までに契約終了の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高7,106,794千円（前事業年度比14.5%増）、営業利益392,377千円（前事業年度比172.6%増）、経常利益349,312千円（前事業年度比310.1%増）、当期純利益374,126千円（前事業年度は619,786千円の当期純損失）となりました。

売上高の主な増加要因は、コストパフォーマンスに優れた新規サービスの投入や既存プランのブラッシュアップを継続的に実施したことによるものです。

営業利益の主な増加要因は、データセンターの統廃合などを実施したことにより業務効率が向上したことによるものです。

経常利益の主な増加要因は、営業利益の大幅増と有利子負債の圧縮により、支払利息を削減したことによるものです。

当期純利益の主な増加要因は、前期に比べ特別損失が大幅に減少したこと、及び法人税等調整額の計上によるものです。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

（資産・負債及び純資産の状況）

当事業年度における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①資産

当事業年度末の総資産は、306,190千円減少し、4,791,589千円（前事業年度末比6.0%減）となりました。主な要因は、堂島及び代官山データセンターの増設に伴う工具、器具及び備品の増加386,972千円などがあったものの、有利子負債の返済などに伴う現金及び預金の減少502,765千円、減価償却などによる建物の減少207,086千円などによるものです。

②負債

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ687,727千円減少し、3,477,996千円（前事業年度末比16.5%減）となりました。主な要因は、買掛金の増加42,117千円、前受金の増加187,803千円などがあったものの、法人税の支払等に伴う未払法人税等の減少131,426千円、短期借入金の減少280,000千円、長期借入金の減少303,956千円、リース債務（長期）の減少209,500千円などによるものです。

③純資産

当事業年度末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ381,536千円増加し、1,313,592千円（前事業年度末比40.9%増）となりました。主な要因は、当期純利益374,126千円の計上によるものです。なお、平成20年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、同日、利益準備金2,880千円及び資本準備金729,232千円を取り崩し、繰越利益剰余金の欠損填補をしております。

(3) 当事業年度末の資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物は502,765千円減少し、当事業年度末残高は822,747千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金の増加額は、1,031,305千円となりました。

主な要因は、法人税等の支払額191,695千円、未払消費税等の減少額85,965千円などがあったものの、税引前当期純利益273,700千円、減価償却費700,615千円、前受金の増加額187,803千円、仕入債務の増加額37,879千円があったことなどによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金の減少額は、730,204千円となりました。

主な要因は、サンシャインデータセンターの退去などに伴う敷金及び保証金の回収による収入25,997千円があったものの、サーバの購入や堂島及び代官山データセンターの増設に伴う有形固定資産の取得による支出713,966千円及びデータセンター増床に伴う敷金及び保証金の差入による支出31,087千円があったことなどによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金の減少額は、803,947千円となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出280,000千円、長期借入金の返済による支出303,996千円及びリース債務の返済による支出220,438千円があったことなどによるものです。

なお、前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較は行っておりません。

(4) 今後の見通し

平成22年3月期においても、インターネットデータセンター市場においては、全体市場の拡大は続くものの、厳しい競争環境が続くものと見込んでおります。

このような環境の中、当社といたしましては、競合各社に打ち勝つべく、高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスの提供により、他社との差別化を図ってまいります。

具体的には、顧客セグメントに応じた新サービスの投入、価格競争力を維持した既存サービスの機能強化、業務提携などを活用した販路の拡大などによる収益基盤の強化を目指します。

(注) 将来に関する記載事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、データセンター設備の高い稼働率を維持することを目的とした設備投資を行っております。当事業年度における設備投資総額（有形固定資産及びソフトウェアの受入ベース数値。金額には消費税等は含んでおりません。）は772,576千円であり、主要なものは、堂島データセンター及び代官山データセンターのサーバ器材及びラック設備等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	事務所	2,434	9,994	1,912	304,595	318,935	75(－)
東京支社 (東京都新宿区)	事務所	6,462	14,225	1,263	19,474	41,425	38(－)
本町 データセンター (大阪市中央区)	ネットワーク設備	10,910	15,773	－	－	26,684	2(6)
堂島 データセンター (大阪市北区)	ネットワーク設備	9,590	573,876	－	4,768	588,235	10(16)
池袋 データセンター (東京都豊島区)	ネットワーク設備	74,481	31,354	－	4,038	109,874	6(10)
東新宿 データセンター (東京都新宿区)	ネットワーク設備	4,469	113,904	－	－	118,373	2(11)
西新宿 データセンター (東京都新宿区)	ネットワーク設備	1,079,443	275,775	－	18,482	1,373,701	40(15)
代官山 データセンター (東京都渋谷区)	ネットワーク設備	6,291	199,085	－	－	205,376	1(9)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及びその他の無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 事務所及びデータセンターの賃借料の総額は1,252,256千円です。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4 建物には、所有権移転ファイナンス・リースによるものを含んでおります。

5 リース契約による主な賃借設備（賃貸借処理によるもの）は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバ器材 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3年～6年	136,653	211,172

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はございません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,000
計	124,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,998	44,998	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 1
計	44,998	44,998	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。

2 提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の決議日（平成18年6月27日）		
	当事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数(個)（注）1	324	324
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)（注）2	324	324
新株予約権の行使時の払込金額(円)（注）2	291,394	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月28日 至平成23年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 329,000 資本組入額 164,500	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役または使用人の地位を失った場合であっても、任期満了による退任あるいは定年退職した結果、当社の取締役、監査役または使用人の地位を喪失した場合はこの限りでない。新株予約権の割り当てを受けた者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 組織再編を実施する際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(2)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記(3)で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記(4)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(4)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(5)に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

上記(7)に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月22日 (注) 1	14,400	28,800	—	225,000	—	—
平成17年10月11日 (注) 2	2,000	30,800	136,000	361,000	195,200	195,200
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	224	31,024	5,500	366,500	5,500	200,700
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 4	1,246	32,270	28,550	395,050	28,550	229,250
平成20年2月13日 (注) 5	12,718	44,988	500,008	895,058	499,982	729,232
平成20年6月25日 (注) 6	—	44,988	—	895,058	△729,232	—
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 7	10	44,998	250	895,308	250	250

(注) 1 株式分割による株式数の増加

分割割合 1 : 2

2 有償一般募集による増資

発行価格 90千円 引受価額 82千円

発行価額 78千円 資本組入額 34千円

尚、当該募集についてはブックビルディング方式によっております。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 有償第三者割当増資（割当先 双日株式会社）

発行価額 78千円 資本組入額 39千円

6 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

7 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	11	24	9	—	2,381	2,427	—
所有株式数 (株)	—	677	731	13,377	371	—	29,842	44,998	—
所有株式数 の割合 (%)	—	1.51	1.62	29.73	0.82	—	66.32	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	12,718	28.26
田中邦裕	大阪市阿倍野区	6,300	14.00
笹田亮	大阪市西区	5,350	11.88
鷺北賢	東京都目黒区	1,370	3.04
菅博	大阪府中央区	1,040	2.31
笹田さくら	大阪市西区	840	1.86
萩原保克	岡山県岡山市	834	1.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	608	1.35
遠江正通	堺市北区	400	0.88
桐淵洋司	横浜市泉区	342	0.76
計	—	29,802	66.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,998	44,998	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	44,998	—	—
総株主の議決権	—	44,998	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成18年6月27日株主総会決議)

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条規定に基づき、平成18年6月27日株主総会終結の時に在任する当社取締役（非常勤除く）、当社監査役（非常勤除く）及び同日現在在籍する当社使用人の資格を有する者に対し新株予約権を付与することを平成18年6月27日の定時株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 1名 監査役 3名 当社使用人の資格を有する者 58名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、提出日の前月末現在で記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主様に対する利益還元を両立させたいと考えております。

剰余金の配当については、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

このような方針の下、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり500円の普通配当と復配並びに当社設立10周年を記念する1株当たり500円の記念配当を行い、合計で1株当たり1,000円の配当を実施しました。内部留保につきましては、研究開発、事業基盤強化のための設備投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用してまいります。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	44,998	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	—	460,000	383,000	181,000	104,000
最低(円)	—	180,000	118,000	46,550	24,500

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2 当社株式は、平成17年10月12日付で東京証券取引所マザーズに上場しておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	47,300	41,000	35,000	36,800	50,800	53,800
最低(円)	24,500	32,000	30,300	31,100	37,600	38,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田 中 邦 裕	昭和53年1月14日生	平成10年4月 平成11年8月 平成12年4月 平成12年12月 平成16年6月 平成19年11月	有限会社インフォレスト設立 代表取締役就任 さくらインターネット株式会社設立 代表取締役社長就任 合併に伴い、エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現さくらインターネット株式会社)代表取締役社長に就任 当社代表取締役副社長就任 当社取締役最高執行責任者就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	6,300
取締役 副社長		舘 野 正 明	昭和45年11月5日生	平成5年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	味の素株式会社入社 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現さくらインターネット株式会社)入社 当社執行役員営業部長就任 当社執行役員企画部長就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	60
取締役		川 田 正 貴	昭和46年8月5日生	平成7年4月 平成9年12月 平成14年8月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年8月 平成17年9月 平成18年11月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社第一勧業銀行入行 門井税務会計事務所入所 山本守税理士事務所へ転籍 株式会社PPMビジネスサポートへ転籍 同社取締役就任 当社入社 当社退社 シムデスクテクノロジー株式会社入社 財務部長 同社代表取締役就任 当社入社 企画部副部長 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		澤 村 徹	昭和43年8月16日生	平成7年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成17年4月 平成17年7月 平成20年11月 平成21年6月	株式会社サードウェーブ 入社 同社 仕入部 シニアマネージャー 有限会社エーエクスイーエス(現株式会社サイズ)取締役 当社入社 運用部副部長 当社運用部部长 当社運用部部长兼お客さまサービス部部长 当社取締役就任(現任)	(注)4	40
取締役		瓦 谷 晋 一	昭和30年6月26日生	昭和54年4月 平成9年10月 平成11年11月 平成13年1月 平成18年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	日商岩井株式会社入社 日商岩井米国会社(現双日米国会社)情報通信事業部長 Entrepia, Inc. (現Entrepia Ventures, Inc.)CEO 兼 取締役会長就任 日商岩井株式会社(現双日株式会社)退社 アントレピア株式会社代表取締役社長就任 双日株式会社入社 産業情報グループ部門長補佐兼産業情報室長 日商エレクトロニクス株式会社取締役就任(現任) 双日株式会社産業情報グループ長兼産業情報部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		野崎 國 弘	昭和17年2月19日生	平成9年12月 平成13年4月 平成17年6月	中央情報システム株式会社 入社 同社 経営企画部 部長 エスアールエス・さくらインター ネット株式会社(現さくらインタ ーネット株式会社)入社 経営企 画室室長 監査役(常勤) 就任(現任)	(注) 5	—
監査役		小川 清 司	昭和11年11月4日生	昭和34年4月 昭和63年3月 平成2年4月 平成8年11月 平成12年6月 平成20年6月	阪東調帯護謨株式会社(現バンド ー化学株式会社)入社 同社 工業用品開発部 部長代理 株式会社トゥモロー代表取締役社 長 バンドー化学株式会社 復職 退 社 エスアールエス・さくらインター ネット株式会社(現さくらインタ ーネット株式会社) 監査役(常 勤) 就任 当社監査役 就任(現任)	(注) 6	40
監査役		梅木 敏 行	昭和30年6月19日生	平成6年12月 平成13年2月 平成20年2月 平成20年10月	和港工業株式会社(現オシリス株 式会社) 代表取締役社長 就任 エスアールエス・さくらインター ネット株式会社(現さくらインタ ーネット株式会社) 監査役 就任(現 任) オシリス株式会社 代表取締役 及び 取締役 退任 オシリス株式会社 取締役 就任 (現 任)	(注) 6	20
監査役		吉田 昌 義	昭和31年2月6日生	昭和63年3月 昭和63年4月 平成4年4月 平成20年6月	税理士登録 英和監査法人(現あずさ監査法人) 入所 吉田税理士事務所開設 同所代表 (現任) 当社監査役 就任(現任)	(注) 6	—
計							6,460

- (注) 1 取締役瓦谷晋一は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小川清司、梅木敏行及び吉田昌義は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役田中邦裕、館野正明、川田正貴及び瓦谷晋一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役澤村徹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役野崎國弘の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役小川清司、梅木敏行及び吉田昌義の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社が企業規模を拡大していくのに並行して、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営及び内部統制の充実を図ることであり、その基本姿勢を基に現在まで努力してまいりました。特に、インターネット業界は、目に見えない多数の利用者に対して通信施設を開放しており、世界中のインターネット利用者を市場として成立している事業でありますので、他業界以上の大きな社会的責任を背負っております。当社におけるコーポレート・ガバナンスの確立は、このような社会的責任を果たしていくことを可能にする経営基盤であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の基本説明

取締役・取締役会

当社の取締役会は無償証券報告書提出日現在において、取締役5名で構成され、うち1名は社外取締役であります。当該社外役員制度を採用することにより、事業等のリスクに対して業務執行、及び当該業務執行の監督を行うことができるよう対応いたしております。

また現在、定時取締役会は毎月一回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役全員によって構成されます。

経営会議

経営会議は、経営上の重要案件につき、業務執行取締役等からの報告及び提案を基に、より実務的な審議と情報交換を行っております。原則として、月一回開催することにしておりますが、その他必要に応じて随時開催しております。

監査役・監査役会

現在、当社では4名の監査役（うち常勤監査役1名）がその任に当たっております。監査役は、取締役会において「年度監査役監査方針及び監査計画」を公表し、その方針及び計画に基づいて監査を実施しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下に、取締役会その他の重要会議に出席し、必要な場合は意見を述べております。

また現在、監査役会は毎月一回開催しているほか、必要に応じて随時監査役会を開催しており、監査役全員によって構成されます。

内部監査室

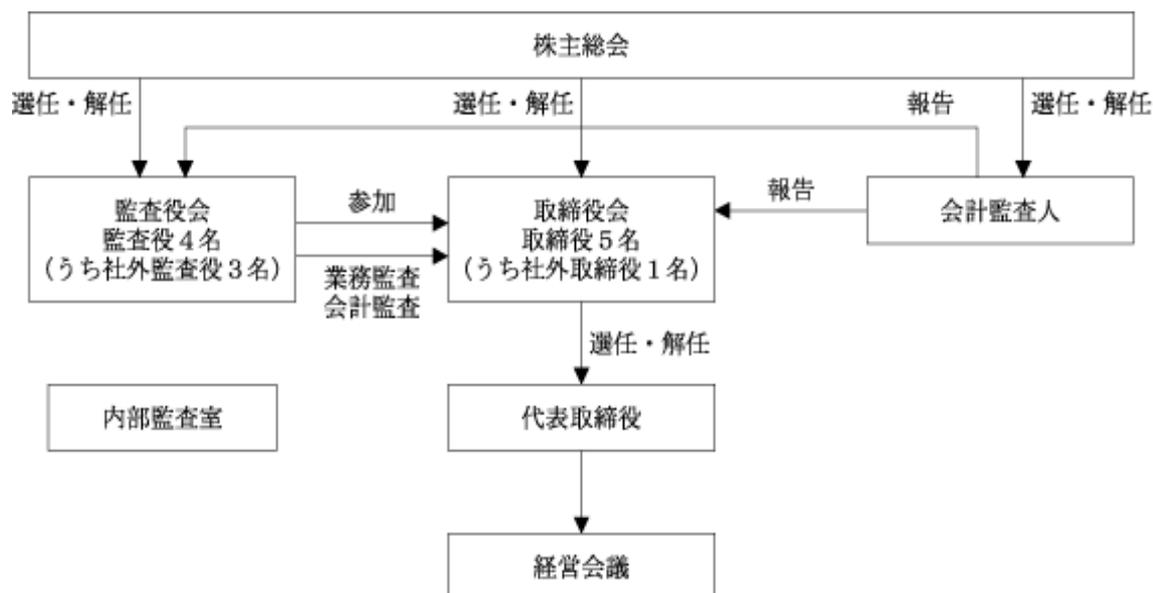
当社では、代表取締役直轄の内部監査室（2名）を設置し、各部門における業務全般にわたる監査を内部監査計画に基づいて行っております。内部監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うと共に、監査役や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。

会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、独立監査人として金融商品取引法第193条の2の第1項規定に基づく監査を受けております。また、「年度監査役監査方針及び監査計画」の策定及び監査役の会計監査の実施に際し相互に連携を行い、また、会計上の重要事項につきましては適宜アドバイスを受けております。

なお、平成20年6月25日開催の定時株主総会終了後、会社法に規定する大会社となり、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

b 会社の機関と内部統制システムの関係



c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、社内諸規程に基づく適切な権限管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程に基づく承認体制を構築しております。また、内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、各部門における重要業務についてフローチャートを作成し、内部監査室により業務の有効性及び正確性を監査しております。

d 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室を設け、内部監査専任の部署として担当しております。

会計監査人としての会計監査については新日本有限責任監査法人に委嘱しており、内部監査担当者及び監査役と連携しつつ、独立した立場からの公正不偏な監査が実施されております。

e 会計監査の状況

新日本有限責任監査法人の監査の実施状況については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
寺澤 豊	新日本有限責任監査法人	—(注)
吉田 敏宏	新日本有限責任監査法人	—(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	会計士補等
4名	13名

f 社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在における社外取締役及び社外監査役との関係については以下のとおりであります。

有価証券報告書提出日現在で、当社の社外取締役である瓦谷晋一は日商エレクトロニクス株式会社の取締役であり、当社と同社との間には仕入取引がありますが、依存関係はなく、独立した経営を営んでおります。

また、当社の社外監査役である小川清司、梅木敏行、吉田昌義及びその近親者並びに彼らが取締役就任している会社と当社との人事、資金、技術及び取引などに関する特段の関係はありません。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、特別な人的関係及び取引関係はなく、社外取締役及び社外監査役が所有する株式数については「5 役員の状況」に記載しております。

g 責任限定契約の内容の概要

(社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

(会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発展を阻害するリスクに適切に対処するシステムの構築に努めております。代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理体制の運用状況の確認及び問題点に対する是正の検討を行い、取締役会に報告しております。

また、内部監査室長は、全社的なリスク管理体制の運用状況を監査し、代表取締役社長に報告しております。

③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 61,230千円

監査役の年間報酬総額 15,780千円

(うち社外監査役の年間報酬総額 7,980千円)

(注) 上記の取締役の支給人員には、平成20年6月25日開催の第9回定時株主総会の終結をもって退任した取締役2名を含んでおります。

④ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役解任の決議要件

当社の取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日とした中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c 取締役と監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
—	—	35,000	4,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用等に関する助言及び指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業の規模、監査日数及び前事業年度の監査報酬等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）より連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,325,513
売掛金	307,342
たな卸資産	110,014
その他	140,254
貸倒引当金	△36,850
流動資産合計	1,846,273
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,401,169
工具、器具及び備品（純額）	847,016
有形固定資産合計	※1 2,248,186
無形固定資産	
ソフトウェア	468,064
ソフトウェア仮勘定	2,929
その他	4,459
無形固定資産合計	475,452
投資その他の資産	
投資有価証券	※2 68,906
敷金及び保証金	360,957
長期前払費用	87,530
その他	8,803
投資その他の資産合計	526,197
固定資産合計	3,249,836
資産合計	5,096,110
負債の部	
流動負債	
買掛金	122,202
短期借入金	280,000
1年内返済予定の長期借入金	303,996
未払金	360,058
未払法人税等	138,728
前受金	960,971
賞与引当金	83,788
その他	387,027
流動負債合計	2,636,772
固定負債	
長期借入金	642,703
リース債務	870,657
その他	15,591
固定負債合計	1,528,951
負債合計	4,165,724

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	895,058
資本剰余金	729,232
利益剰余金	△745,771
株主資本合計	878,519
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	△1,292
新株予約権	53,158
純資産合計	930,385
負債純資産合計	5,096,110

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売上高	6,478,353
売上原価	4,892,238
売上総利益	1,586,115
販売費及び一般管理費	
役員報酬	78,632
給料及び手当	411,954
法定福利費	52,363
広告宣伝費	245,154
賃借料	50,167
支払手数料	199,254
旅費及び交通費	45,030
減価償却費	60,673
のれん償却額	7,846
貸倒引当金繰入額	23,427
ソフトウェア検収費用	186,755
その他	138,893
販売費及び一般管理費合計	1,500,155
営業利益	85,960
営業外収益	
受取利息	934
受取配当金	816
関係会社業務支援料	4,921
その他	4,284
営業外収益合計	10,956
営業外費用	
支払利息	64,658
株式交付費	5,017
持分法による投資損失	51,533
その他	841
営業外費用合計	122,051
経常損失(△)	△25,135
特別利益	
貸倒引当金戻入額	24
事業譲渡益	263,473
関係会社株式売却益	80,110
特別利益合計	343,607
特別損失	
固定資産除却損	※1 35,191
減損損失	※2 367,242
のれん償却額	54,928
ライセンス契約改定違約金	250,028
投資有価証券評価損	65,483
固定資産売却損	※3 2,008
特別損失合計	774,882
税金等調整前当期純損失(△)	△456,410

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

法人税、住民税及び事業税	131,921
法人税等調整額	47,841
法人税等合計	179,762
少数株主損失(△)	△3,296
当期純損失(△)	△632,876

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	395,050
当期変動額	
新株の発行	500,008
当期変動額合計	500,008
当期末残高	895,058
資本剰余金	
前期末残高	229,250
当期変動額	
新株の発行	499,982
当期変動額合計	499,982
当期末残高	729,232
利益剰余金	
前期末残高	△117,949
当期変動額	
当期純損失(△)	△632,876
持分法の適用範囲の変動	12,846
連結範囲の変動	△7,792
当期変動額合計	△627,821
当期末残高	△745,771
株主資本合計	
前期末残高	506,350
当期変動額	
新株の発行	999,990
当期純損失(△)	△632,876
持分法の適用範囲の変動	12,846
連結範囲の変動	△7,792
当期変動額合計	372,169
当期末残高	878,519
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	
前期末残高	451
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,744
当期変動額合計	△1,744
当期末残高	△1,292
評価・換算差額等合計	
前期末残高	451
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,744
当期変動額合計	△1,744
当期末残高	△1,292

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

新株予約権	
前期末残高	20,410
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,748
当期変動額合計	32,748
当期末残高	53,158
少数株主持分	
前期末残高	43,943
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,943
当期変動額合計	△43,943
当期末残高	—
純資産合計	
前期末残高	571,156
当期変動額	
新株の発行	999,990
当期純損失（△）	△632,876
持分法の適用範囲の変動	12,846
連結範囲の変動	△7,792
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,939
当期変動額合計	359,229
当期末残高	930,385

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△456,410
減価償却費	582,762
事業譲渡損益 (△は益)	△263,473
ソフトウェア検収費用	129,122
減損損失	367,242
のれん償却額	62,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,473
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,453
受取利息及び受取配当金	△1,750
支払利息	64,658
投資有価証券評価損益 (△は益)	65,483
関係会社株式売却損益 (△は益)	△80,110
固定資産売却損益 (△は益)	2,008
固定資産除却損	35,191
株式交付費	5,017
新株予約権の増加額	32,748
ライセンス契約改定違約金	250,028
為替差損益 (△は益)	443
持分法による投資損益 (△は益)	51,533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	99,677
未収消費税等の増減額 (△は増加)	71,119
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,321
前受金の増減額 (△は減少)	245,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,857
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△34,342
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,823
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△82,843
小計	870,002
利息及び配当金の受取額	1,750
利息の支払額	△64,932
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	37,159
ライセンス契約改定違約金の支払	△250,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △24,535
有形固定資産の取得による支出	△288,400
無形固定資産の取得による支出	△239,832
投資有価証券の売却による収入	138,393
事業譲渡による収入	※4 279,074
敷金及び保証金の差入による支出	△12,078
貸付金の回収による収入	4,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,195

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	192,000
長期借入れによる収入	126,199
短期借入金の返済による支出	△640,002
長期借入金の返済による支出	△300,641
株式の発行による収入	994,972
リース債務の返済による支出	△200,063
配当金の支払額	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	621,185
現金及び現金同等物の期首残高	704,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,325,513

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 連結の範囲に関する事項	<p>当連結会計年度末において連結子会社はございません。</p> <p>前連結会計年度末（平成19年3月31日末）において連結の範囲に含めておりました、株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロス、さくらクリエイティブ株式会社、SAKURA Internet (USA), Inc. 及び当連結会計年度中に連結の範囲に含めました、株式会社イリスは、株式売却により当連結会計年度において連結の範囲から除いております。なお、上記の会社については売却日までの損益及びキャッシュ・フローの状況を連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めております。</p>				
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は上海伯漢信息技术有限公司であります。なお、株式会社DOMIRUについては、売却日までの損益に対応する部分を持分法損益としております。</p>				
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 1 サーバ 先入先出法による原価法を採用しております。 2 その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="667 1435 1232 1503"> <tr> <td>建物</td> <td>6年から18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4年から15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物	6年から18年	工具、器具及び備品	4年から15年
建物	6年から18年				
工具、器具及び備品	4年から15年				

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 市場販売目的及びサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込提供期間を勘案のうえ販売及び提供可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 専用実施権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)											
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、1,158,208千円であります。										
※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。										
	投資有価証券(株式)	290千円									
3	偶発債務										
	債務保証										
	次の会社のリース債務に対し債務保証を行っております。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社DOMIRU</td> <td>63,921</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,921</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社DOMIRU	63,921	リース債務	計	63,921		
保証先	金額(千円)	内容									
株式会社DOMIRU	63,921	リース債務									
計	63,921										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
※1	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。													
	工具、器具及び備品	1,532千円												
	ソフトウェア	33,658千円												
※2	減損損失													
	当社グループは、セグメントを構成する単位である事業を基本単位としつつ、独立したキャッシュ・フローを生み出すサービス単位においてグルーピングを行っております。													
	コンテンツ配信事業におけるオンラインゲームの収益力が低下しており、赤字事業となっているとともに将来回復の見込みも乏しいため、当該オンラインゲームに関する固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース含む)の帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。													
	主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は以下のとおりであります。													
	(千円)													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>セグメント</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">コンテンツ配信事業</td> <td>専用実施権</td> <td>210,753</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>126,369</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>18,818</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,643</td> </tr> </tbody> </table>	セグメント	種類	減損損失	コンテンツ配信事業	専用実施権	210,753	ソフトウェア	126,369	リース資産減損勘定	18,818	工具、器具及び備品	1,643	
セグメント	種類	減損損失												
コンテンツ配信事業	専用実施権	210,753												
	ソフトウェア	126,369												
	リース資産減損勘定	18,818												
	工具、器具及び備品	1,643												
	その他データセンター運営事業セグメントにおける不稼働資産に係る減損損失額(9,658千円)も含め当連結会計年度における減損損失の金額は367,242千円であります。													
※3	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。													
	工具、器具及び備品	2,008千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,270	12,718	—	44,988

(注) 普通株式の増加12,718株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	53,158
合計			—	—	—	—	53,158

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。	
※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
流動資産	288,855千円
固定資産	△199,804千円
流動負債	△152,961千円
固定負債	△26,645千円
少数株主持分	△40,646千円
株主資本	130,081千円
為替換算調整勘定	1,121千円
現金及び現金同等物	△112,836千円
株式の売却価額	88,301千円
売却による支出	△24,535千円
3 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ118,300千円であります。	
※4 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳	
固定資産	15,601千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
工具、器具及び備品	
取得価額相当額	549,916千円
減価償却累計額相当額	196,701千円
減損損失累計額相当額	50,552千円
期末残高相当額	302,662千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	
1年以内	136,239千円
1年超	211,586千円
合計	347,825千円
リース資産減損勘定期末残高	29,506千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	129,635千円
リース資産減損勘定の取崩額	21,045千円
減価償却費相当額	128,447千円
支払利息相当額	19,502千円
減損損失	18,818千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	68,616

(注) 前連結会計年度の株式の連結貸借対照表計上額は減損処理(投資有価証券評価損65,483千円)後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 13,441千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 19,306千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月10日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 当社使用人の資格を有するもの35名	取締役2名 監査役3名 当社使用人の資格を有するもの77名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株	普通株式 376株
付与日	平成16年3月31日	平成18年8月31日
権利確定条件	(注1)	(注1)
対象勤務期間(注2)	平成16年3月31日 平成18年3月10日	平成18年8月31日 平成20年6月27日
権利行使期間	平成18年3月11日 平成21年3月10日	平成20年6月28日 平成23年6月27日

(注) 1 権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。又、権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は、当社と募集新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

2 付与日より権利行使期間の開始日の前日を対象勤務期間として記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名		提出会社	提出会社
決議年月日		平成16年3月10日	平成18年6月27日
権利確定前			
前連結会計年度末	(株)	—	346
付与	(株)	—	—
失効	(株)	—	14
権利確定	(株)	—	—
未確定残	(株)	—	332
権利確定後			
期首	(株)	260	—
権利確定	(株)	—	—
権利行使	(株)	—	—
失効	(株)	—	—
未行使残	(株)	260	—

② 単価情報

会社名		提出会社	提出会社
決議年月日		平成16年3月10日	平成18年6月27日
権利行使価格	(円)	50,000	291,394(注)
行使時平均株価	(円)	—	—
付与日における公正な評価単価	(円)	—	185,399

(注) 平成20年2月13日付の第三者割当増資の影響を調整して算出しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	88.17%
予想残存期間 (注) 2	3年3ヶ月
予想配当 (注) 3	500円/株
無リスク利率 (注) 4	0.8536%

(注) 1 当社は上場後の日が浅く、予想残存期間に対応する株価変動性を見積もることが出来ないため、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に基づき、当社と類似する企業に関する株価変動性を見積りを加重平均することにより不足する情報量を補っております。

なお、株価変動性を見積りに使用した株価実績は以下の期間に係るものであります。

当社 平成18年2月から平成18年8月まで
類似企業 平成15年6月から平成18年1月まで

- 2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間にわたって平均的に行使されるものと仮定して見積っております。
- 3 平成18年3月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産の主な原因別内訳
	減損損失 190,748千円
	ライセンス契約改定違約金 91,360千円
	ソフトウェア検収費用等 52,423千円
	投資有価証券評価損 44,435千円
	賞与引当金 38,007千円
	貸倒引当金 14,961千円
	固定資産除却損 13,665千円
	未払事業税 12,274千円
	その他 1,088千円
	繰延税金資産小計 458,966千円
	評価性引当額 △458,966千円
	繰延税金資産合計 一千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳
	当期純損失の為、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	データセンター運営事業 (千円)	コンテンツ配信事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,067,922	127,569	282,862	6,478,353	—	6,478,353
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,855	19,288	162,975	194,119	(194,119)	—
計	6,079,777	146,858	445,837	6,672,473	(194,119)	6,478,353
営業費用	5,228,402	496,428	469,404	6,194,235	198,157	6,392,393
営業利益又は営業損失(△)	851,375	△349,570	△23,567	478,237	(392,277)	85,960
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,310,275	30,878	—	3,341,154	1,754,955	5,096,110
減価償却費	499,016	42,363	5,658	547,038	35,724	582,762
減損損失	9,658	357,584	—	367,242	—	367,242
資本的支出	442,622	78,404	7,205	528,232	(78,340)	449,892

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス
- (2) コンテンツ配信事業……コンテンツ配信サービス、オンラインゲームサービス
- (3) システムソリューション事業……コンピュータシステム設計、ソフトウェア開発

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用367,157千円であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等1,754,955千円であります。
- 5 営業費用及び減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社グループは、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	双日株式会社	東京都港区	160,339	総合商社業	(被所有) 直接28.3	—	筆頭株主	第三者割当 増資 (注)	999,990	—	—

(注) 当社の行った第三者割当増資を1株当たり78千円で引き受けたものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
提出会社の役員及びその近親者	田中邦裕	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接14.0	—	—	投資有価証券の売却 (注)	45,500	—	—

(注) 当社の帳簿価格を基準に双方協議の上、条件を決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社DOMIRU	東京都新宿区	341	動画コンテンツ配信サービス	—	—	データセンターサービスの提供	事業譲渡 (注)1	285,714	未収入金	250,000
関連会社	上海伯漢信息技术有限公司	中国上海市	300万元	データセンター運営事業	(所有) 直接50.0	1名	データセンター運営指導料	技術料の受取 (注)2	4,671	未収入金	7,262

(注) 1 事業譲渡については当社の方針に基づいてインターネット接続事業を譲渡したものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

2 技術支援料は業務内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

3 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

営業譲渡

1 当該営業譲渡先の名称、譲渡した事業の内容、譲渡を行った主な目的、営業譲渡日及び法的形式を含む営業譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

株式会社DOMIRU

(2) 分離した事業の内容

インターネット接続事業

(3) 譲渡を行った主な目的

当社では、平成20年3月期中間決算におきまして多額の特別損失の計上に伴い株主資本が大幅に減少し、誠に遺憾ではありますが債務超過の状態になりました。現在、当社では抜本的な業績回復に向けて経営基盤の確立を目指しております。

このような環境の中、ノンコア事業であるインターネット接続事業に今後継続投資していくより、当社の中核事業であるデータセンター運営事業へ経営資源を集中させる必要があると考え、同事業の一部の事業売却を決定いたしました。

(4) 営業譲渡日

平成19年12月1日

(5) 法的形式を含む営業譲渡の概要

受取対価を現金等の財産のみとする営業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

263,473千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 15,601千円

(3) 当連結会計年度の損益計算書に計上されている営業譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 371,991千円

売上総利益 129,513千円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 株当たり純資産額	19,499円13銭
1 株当たり当期純損失	18,648円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	632,876
普通株式に係る当期純損失 (千円)	632,876
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,938
(うち新株予約権 (ストックオプション)) (株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 592株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,513	822,747
売掛金	307,342	344,185
貯蔵品	110,014	122,328
前払費用	60,605	70,666
繰延税金資産	—	106,798
未収入金	65,998	—
未収還付法人税等	—	62,288
その他	13,650	7,116
貸倒引当金	△36,850	△23,064
流動資産合計	1,846,273	1,513,067
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 1,401,169	※1 1,194,082
工具、器具及び備品（純額）	※1 847,016	※1 1,233,989
リース資産（純額）	—	※1 3,175
建設仮勘定	—	17,762
有形固定資産合計	2,248,186	2,449,009
無形固定資産		
ソフトウェア	468,064	347,401
ソフトウェア仮勘定	2,929	—
その他	4,459	3,959
無形固定資産合計	475,452	351,360
投資その他の資産		
投資有価証券	68,616	26,929
関係会社株式	1,960	0
長期前払費用	87,530	76,606
敷金及び保証金	360,957	365,813
その他	8,803	8,803
投資その他の資産合計	527,867	478,153
固定資産合計	3,251,506	3,278,522
資産合計	5,097,779	4,791,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,202	164,319
短期借入金	280,000	—
1年内返済予定の長期借入金	303,996	303,956
未払金	360,058	391,063
設備関係未払金	37,211	67,757
リース債務	213,373	247,897
未払費用	12,810	14,981
未払法人税等	138,728	7,302
未払消費税等	98,336	12,371
前受金	960,971	1,148,774
預り金	6,524	3,704
賞与引当金	83,788	96,644
その他	18,770	18,155
流動負債合計	2,636,772	2,476,929
固定負債		
長期借入金	642,703	338,747
リース債務	870,657	661,157
その他	15,591	1,162
固定負債合計	1,528,951	1,001,067
負債合計	4,165,724	3,477,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,058	895,308
資本剰余金		
資本準備金	729,232	250
資本剰余金合計	729,232	250
利益剰余金		
利益準備金	2,880	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△748,274	357,965
利益剰余金合計	△745,394	357,965
株主資本合計	878,896	1,253,523
新株予約権	53,158	60,069
純資産合計	932,055	1,313,592
負債純資産合計	5,097,779	4,791,589

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	6,204,928	7,106,794
売上原価	4,681,667	※1 5,271,681
売上総利益	1,523,260	1,835,113
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,030	77,010
給料及び手当	334,408	350,955
賞与引当金繰入額	31,096	35,490
広告宣伝費	270,509	238,152
旅費及び交通費	40,314	34,065
支払手数料	191,958	207,231
減価償却費	52,608	105,471
貸倒引当金繰入額	22,120	11,043
ソフトウェア検収費用	186,755	—
修繕費	—	135,910
その他	191,501	247,404
販売費及び一般管理費合計	1,379,304	1,442,736
営業利益	143,956	392,377
営業外収益		
受取利息	※2 967	1,979
有価証券利息	※2 80	—
受取配当金	816	816
関係会社業務支援料	※2 5,371	—
違約金収入	—	1,500
未請求債務取崩益	—	838
その他	※2 3,425	518
営業外収益合計	10,660	5,652
営業外費用		
支払利息	63,789	47,498
株式交付費	5,017	—
その他	638	1,219
営業外費用合計	69,445	48,717
経常利益	85,171	349,312
特別利益		
関係会社株式売却益	62,616	—
事業譲渡益	263,473	—
特別利益合計	326,089	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 35,101	—
減損損失	※4 400,890	※4 31,635
関係会社株式評価損	98,928	1,960
関係会社株式売却損	4,844	—
投資有価証券評価損	65,483	42,016
ライセンス契約改定違約金	250,028	—
特別損失合計	855,277	75,612
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△444,016	273,700

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	130,591	6,371
法人税等調整額	45,178	△106,798
法人税等合計	175,770	△100,426
当期純利益又は当期純損失(△)	△619,786	374,126

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 器材費		114,438	2.4	286,712	5.4
II 労務費					
1 給与及び手当		675,518		778,331	
2 法定福利費		83,739		98,294	
3 株式報酬費用		13,441		3,016	
労務費合計		772,699	16.5	879,643	16.7
III 経費					
1 通信費		893,443		769,628	
2 賃借料		1,518,486		1,830,351	
3 消耗品費		69,806		37,973	
4 減価償却費		532,770		595,143	
5 電力費		317,870		435,099	
6 修繕費		144,909		198,233	
7 その他		317,242		238,895	
経費合計		3,794,529	81.1	4,105,325	77.9
売上原価		4,681,667	100.0	5,271,681	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	395,050	895,058
当期変動額		
新株の発行	500,008	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	250
当期変動額合計	500,008	250
当期末残高	895,058	895,308
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	229,250	729,232
当期変動額		
新株の発行	499,982	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	250
欠損填補	—	△729,232
当期変動額合計	499,982	△728,982
当期末残高	729,232	250
資本剰余金合計		
前期末残高	229,250	729,232
当期変動額		
新株の発行	499,982	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	250
欠損填補	—	△729,232
当期変動額合計	499,982	△728,982
当期末残高	729,232	250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,880	2,880
当期変動額		
欠損填補	—	△2,880
当期変動額合計	—	△2,880
当期末残高	2,880	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△128,487	△748,274
当期変動額		
欠損填補	—	732,112
当期純利益又は当期純損失（△）	△619,786	374,126
当期変動額合計	△619,786	1,106,239
当期末残高	△748,274	357,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△125,607	△745,394
当期変動額		
欠損填補	—	729,232
当期純利益又は当期純損失(△)	△619,786	374,126
当期変動額合計	△619,786	1,103,359
当期末残高	△745,394	357,965
株主資本合計		
前期末残高	498,692	878,896
当期変動額		
新株の発行	999,990	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	500
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△619,786	374,126
当期変動額合計	380,204	374,626
当期末残高	878,896	1,253,523
新株予約権		
前期末残高	20,410	53,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,748	6,910
当期変動額合計	32,748	6,910
当期末残高	53,158	60,069
純資産合計		
前期末残高	519,103	932,055
当期変動額		
新株の発行	999,990	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	500
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△619,786	374,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,748	6,910
当期変動額合計	412,952	381,536
当期末残高	932,055	1,313,592

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	273,700
減価償却費	700,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,786
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,856
受取利息及び受取配当金	△2,795
支払利息	47,498
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,016
関係会社株式評価損	1,960
減損損失	31,635
株式交付費	2
株式報酬費用	6,910
為替差損益 (△は益)	△80
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,965
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,843
前受金の増減額 (△は減少)	187,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,879
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65,083
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21,360
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△336
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△10,190
小計	1,267,009
利息及び配当金の受取額	2,743
利息の支払額	△46,751
法人税等の支払額	△191,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△713,966
無形固定資産の取得による支出	△10,819
投資有価証券の取得による支出	△329
敷金及び保証金の差入による支出	△31,087
敷金及び保証金の回収による収入	25,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△280,000
長期借入金の返済による支出	△303,996
株式の発行による収入	497
リース債務の返済による支出	△220,438
配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△502,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,513
現金及び現金同等物の期末残高	※ 822,747

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 サーバ 先入先出法による原価法を採用しております。 その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	貯蔵品 サーバ 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 その他 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32,155千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年から18年 工具、器具及び備品 4年から15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から18年 工具、器具及び備品 3年から15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 サービス提供目的のソフトウェアについては、見込提供期間を勘案のうえ提供可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 専用実施権については契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	_____
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度195千円)は金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア検収費用」(当事業年度18,810千円)は金額が僅少となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「修繕費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「修繕費」の金額は12,860千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「未請求債務取崩益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「未請求債務取崩益」の金額は553千円であります。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度2千円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)									
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,158,208千円であります。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の会社のリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社DOMIRU</td> <td style="text-align: center;">63,921</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">63,921</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社DOMIRU	63,921	リース債務	計	63,921		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,636,957千円であります。</p> <p>2 _____</p>
保証先	金額(千円)	内容								
株式会社DOMIRU	63,921	リース債務								
計	63,921									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1 _____</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社業務支援料</td> <td style="text-align: right;">5,371千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,682千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,443千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,658千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、セグメントを構成する単位である事業を基本単位としつつ、独立したキャッシュ・フローを生み出すサービス単位においてグルーピングを行っております。 コンテンツ配信事業におけるオンラインゲームの収益力が低下しており、赤字事業となっているとともに将来回復の見込みも乏しいため、当該オンラインゲームに関する固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース含む）の帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。 主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">専用実施権</td> <td style="text-align: right;">210,753千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">160,016千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">18,818千円</td> </tr> </table>	受取利息	210千円	有価証券利息	80千円	関係会社業務支援料	5,371千円	その他	1,682千円	工具、器具及び備品	1,443千円	ソフトウェア	33,658千円	専用実施権	210,753千円	ソフトウェア	160,016千円	リース資産減損勘定	18,818千円	<p>※1 通常の販売の目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額 32,155千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出すサービス単位においてグルーピングを行っております。 データセンターの統廃合等に伴い、廃止したデータセンター等に関する固定資産の帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。 主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,068千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,567千円</td> </tr> </table>	建物	18,068千円	工具、器具及び備品	13,567千円
受取利息	210千円																						
有価証券利息	80千円																						
関係会社業務支援料	5,371千円																						
その他	1,682千円																						
工具、器具及び備品	1,443千円																						
ソフトウェア	33,658千円																						
専用実施権	210,753千円																						
ソフトウェア	160,016千円																						
リース資産減損勘定	18,818千円																						
建物	18,068千円																						
工具、器具及び備品	13,567千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度に係る「株主資本等変動計算書関係」(自己株式に関する事項を除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,988	10	—	44,998

(注) 普通株式の増加10株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成18年新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	60,069
		—	—	—	—	60,069

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,998	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品 取得価額相当額 549,916千円 減価償却累計額相当額 196,701千円 減損損失累計額相当額 50,552千円 期末残高相当額 302,662千円	1 リース資産の内容 有形固定資産 主に専用サーバサービス及びレンタルサーバサービスにおけるサーバ(工具、器具及び備品)などがあります。
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 136,239千円 1年超 211,586千円 合計 347,825千円 リース資産減損勘定期末残高 29,506千円	2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 126,154千円 リース資産減損勘定取崩額 21,045千円 減価償却費相当額 125,219千円 支払利息相当額 19,124千円 減損損失 18,818千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 工具、器具及び備品 取得価額相当額 549,916千円 減価償却累計額相当額 315,046千円 減損損失累計額相当額 50,552千円 期末残高相当額 184,318千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 129,667千円 1年超 81,504千円 合計 211,172千円 リース資産減損勘定期末残高 11,353千円
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 118,499千円 リース資産減損勘定取崩額 18,153千円 減価償却費相当額 118,344千円 支払利息相当額 9,942千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	26,929

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 3,016千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,893千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月10日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 当社使用人の資格を有するもの35名	取締役2名 監査役3名 当社使用人の資格を有するもの77名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000株	普通株式 376株
付与日	平成16年3月31日	平成18年8月31日
権利確定条件	(注1)	(注1)
対象勤務期間(注2)	平成16年3月31日 平成18年3月10日	平成18年8月31日 平成20年6月27日
権利行使期間	平成18年3月11日 平成21年3月10日	平成20年6月28日 平成23年6月27日

(注) 1 権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。又、権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。その他の条件は、当社と募集新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

2 付与日より権利行使期間の開始日の前日を対象勤務期間として記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月10日	平成18年6月27日
権利確定前		
前事業年度末 (株)	—	332
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	7
権利確定 (株)	—	325
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
前事業年度末 (株)	260	—
権利確定 (株)	—	325
権利行使 (株)	10	—
失効 (株)	250	1
未行使残 (株)	—	324

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月10日	平成18年6月27日
権利行使価格 (円)	50,000	291,394(注)
行使時平均株価 (円)	49,900	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	185,399

(注) 平成20年2月13日付の第三者割当増資の影響を調整して算出しております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">190,748千円</td></tr> <tr><td>ライセンス契約改定違約金</td><td style="text-align: right;">91,360千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア検収費用等</td><td style="text-align: right;">52,423千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,435千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,007千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,961千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">13,665千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,088千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>458,966千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△458,966千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>一千円</u></td></tr> </table>	減損損失	190,748千円	ライセンス契約改定違約金	91,360千円	ソフトウェア検収費用等	52,423千円	投資有価証券評価損	44,435千円	賞与引当金	38,007千円	貸倒引当金	14,961千円	固定資産除却損	13,665千円	未払事業税	12,274千円	その他	1,088千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>458,966千円</u>	評価性引当額	△458,966千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>一千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">200,709千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">43,909千円</td></tr> <tr><td>ライセンス契約改定違約金</td><td style="text-align: right;">30,453千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,516千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,237千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,364千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,901千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7,918千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">7,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,074千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,093千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>340,815千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△229,709千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>111,105千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△4,307千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△4,307千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>106,798千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	200,709千円	賞与引当金等	43,909千円	ライセンス契約改定違約金	30,453千円	繰越欠損金	12,516千円	たな卸資産評価損	11,237千円	貸倒引当金	9,364千円	関係会社株式評価損	8,901千円	貸倒損失	7,918千円	修繕費	7,636千円	投資有価証券評価損	5,074千円	その他	3,093千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>340,815千円</u>	評価性引当額	△229,709千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>111,105千円</u>	繰延税金負債		未収還付事業税	△4,307千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△4,307千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>106,798千円</u>
減損損失	190,748千円																																																														
ライセンス契約改定違約金	91,360千円																																																														
ソフトウェア検収費用等	52,423千円																																																														
投資有価証券評価損	44,435千円																																																														
賞与引当金	38,007千円																																																														
貸倒引当金	14,961千円																																																														
固定資産除却損	13,665千円																																																														
未払事業税	12,274千円																																																														
その他	1,088千円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>458,966千円</u>																																																														
評価性引当額	△458,966千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>一千円</u>																																																														
繰延税金資産																																																															
減損損失	200,709千円																																																														
賞与引当金等	43,909千円																																																														
ライセンス契約改定違約金	30,453千円																																																														
繰越欠損金	12,516千円																																																														
たな卸資産評価損	11,237千円																																																														
貸倒引当金	9,364千円																																																														
関係会社株式評価損	8,901千円																																																														
貸倒損失	7,918千円																																																														
修繕費	7,636千円																																																														
投資有価証券評価損	5,074千円																																																														
その他	3,093千円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>340,815千円</u>																																																														
評価性引当額	△229,709千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>111,105千円</u>																																																														
繰延税金負債																																																															
未収還付事業税	△4,307千円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△4,307千円</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>106,798千円</u>																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳 当期純損失の為、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△79.6</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>△36.7</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割	2.3	評価性引当額の増減	△79.6	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△36.7</u>																																																		
	(%)																																																														
法定実効税率	40.6																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	2.3																																																														
評価性引当額の増減	△79.6																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△36.7</u>																																																														

(持分法損益等)

前事業年度については、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	0
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	8,009
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	8,399

(企業結合等関係)

前事業年度に係る「企業結合等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度に係る「関連当事者情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、当事業年度に係る注記事項のみを記載しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	19,536円25銭	1株当たり純資産額	27,857円31銭
1株当たり当期純損失	18,262円31銭	1株当たり当期純利益	8,315円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,312円69銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△619,786	374,126
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△619,786	374,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	33,938	44,994
普通株式増加数	—	10
(うち新株予約権(ストックオプション))(株)	—	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 592株 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 普通株式 324株 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社日本レジストリサービス	120	21,600
		株式会社ネクシオン	50,000	5,000
		その他(4銘柄)	16,550	329
計			66,670	26,929

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,005,042	14,565	59,923 (18,068)	1,959,684	765,601	203,583	1,194,082
工具、器具及び備品	1,401,352	737,596	34,397 (13,567)	2,104,551	870,562	335,887	1,233,989
リース資産	—	3,969	—	3,969	793	793	3,175
建設仮勘定	—	17,762	—	17,762	—	—	17,762
有形固定資産計	3,406,394	773,893	94,320 (31,635)	4,085,966	1,636,957	540,264	2,449,009
無形固定資産							
ソフトウェア	659,470	16,445	—	675,916	328,515	137,108	347,401
ソフトウェア仮勘定	2,929	5,520	8,449	—	—	—	—
専用実施権	62,340	—	—	62,340	62,340	—	—
その他	5,223	—	—	5,223	1,263	499	3,959
無形固定資産計	729,963	21,965	8,449	743,479	392,119	137,608	351,360
長期前払費用	114,825	17,121	394	131,552	54,945	28,045	76,606

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の減少額

サンシャインデータセンター設備 59,024千円

(2) 工具、器具及び備品の増加額

堂島データセンターサーバ機器 365,926千円

堂島データセンターラック増設工事 47,500千円

堂島データセンターネットワーク機器 42,282千円

代官山データセンターラック増設工事 39,300千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	303,996	303,956	1.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	213,373	247,897	3.50	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	642,703	338,747	1.63	平成22年4月1日～ 平成23年9月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	870,657	661,157	3.12	平成22年4月1日～ 平成27年5月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,310,730	1,551,758	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	287,316	51,431	—	—
リース債務	238,921	225,140	96,034	49,509

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,850	22,012	24,055	11,743	23,064
賞与引当金	83,788	96,644	83,788	—	96,644

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	322
預金	
普通預金	722,424
定期預金	100,000
小計	822,424
合計	822,747

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ペイジェント	196,748
グリーン株式会社	38,287
株式会社DOMIRU	23,252
株式会社アプラス	22,546
株式会社サイバーエージェント	21,598
その他	41,753
合計	344,185

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
307,342	4,242,167	4,205,323	344,185	92.43	28.03

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額(千円)
器材(サーバ等)	120,950
消耗品	1,377
合計	122,328

② 固定資産

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産株式会社	260,209
恵比寿ガーデンプレイス株式会社	31,610
相互住宅株式会社	21,574
株式会社第一ビルディング	14,059
株式会社日立製作所	9,240
その他	29,119
合計	365,813

③ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
NECネクサソリューションズ株式会社	48,573
株式会社サイズホールディングス	12,789
KDDI株式会社	12,056
株式会社インターネットイニシアティブ	11,970
株式会社日本レジストリサービス	10,461
その他	68,468
合計	164,319

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	119,520
株式会社りそな銀行	101,636
株式会社商工組合中央金庫	60,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	22,800
合計	303,956

c 未払金

相手先	金額(千円)
キッセイコムテック株式会社	43,112
西日本電信電話株式会社	34,468
グローバルアクセス株式会社	32,849
株式会社アット東京	31,927
住友不動産株式会社	20,116
その他	228,588
合計	391,063

d リース債務

相手先	金額(千円)
日本電子計算機株式会社	152,634
三菱UFJリース株式会社	38,475
JA三井リース株式会社	26,347
ディー・エフ・エル・リース株式会社	26,010
センチュリー・リーシング・システム株式会社	3,612
その他	816
合計	247,897

e 前受金

相手先	金額(千円)
ソフィア総合研究所株式会社	31,610
株式会社パイオン	20,505
株式会社paperboy&co.	12,418
株式会社ドワンゴ	10,667
株式会社はてな	10,248
その他	1,063,324
合計	1,148,774

④ 固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	150,020
株式会社りそな銀行	95,427
株式会社商工組合中央金庫	60,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	33,300
合計	338,747

b リース債務

相手先	金額(千円)
日本電子計算機株式会社	489,709
J A三井リース株式会社	83,152
三菱UFJリース株式会社	66,508
センチュリー・リーシング・システム株式会社	10,216
ディー・エフ・エル・リース株式会社	9,019
その他	2,550
合計	661,157

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,755,379	1,756,339	1,778,993	1,816,083
税引前 四半期純利益金額 (千円)	49,506	89,375	73,956	60,862
四半期純利益金額 (千円)	114,340	67,840	102,336	89,608
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2,541.58	1,507.85	2,274.26	1,991.40

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

（第8期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年11月20日に近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書）を平成20年11月20日に近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第10期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

事業年度 第10期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出

事業年度 第10期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成21年1月16日に近畿財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、さくらインターネット株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、さくらインターネット株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。